

第98回一般質問一覧表

5.12.21

順位	氏 名	大 項 目	小 項 目 (要 旨)	答 弁
1	村岡栄紀	人口が減少し続ける本市の在り方は	<p>(1)居住誘導区域の市全体及び市街化区域面積における割合と、市街化区域の中に居住誘導区域を設定した理由及びその位置づけは。</p> <p>(2)立地適正化計画が策定されてから約5年が経過するが、東西2拠点への居住や誘導施設のこれまでの進捗状況や成果は。</p> <p>(3)市街化区域の中の居住誘導区域外、市街化調整区域、都市計画区域外における居住等の状況は。</p> <p>(4)本市の人口は立地適正化計画施行後20年以上経過した2040年には3万人を切ると予測されているが、それまでに、2拠点にどれくらいの人口を集中させようと考えているのか。</p> <p>(5)立地適正化計画では都市機能誘導区域と居住誘導区域を定めるが、文字通り誘導であって強制力がない中で、今後どういった方法で2拠点に居住を誘導しようと考えているのか。</p> <p>(6)2拠点に人が集まれば集まるほど、人口の少ない地域においては、様々な生活必需サービスの維持等も困難になると考えるが、対策は。</p> <p>(7)都市計画区域の現況や課題の整理・分析の現状を踏まえた土地利用方針、区域区分の可否を含めた見直しの検討について、市が考える方向性や展望は。</p> <p>(8)区域区分の廃止があるとするならば、企業誘致等において、本市の市街化調整区域にどれくらいの潜在能力があると考えているのか。</p> <p>(9)立地適正化計画では都市機能誘導区域と居住誘導区域を定めるが、強制力はないので、区域区分が廃止された場合、居住が郊外に分散してしまう懸念が大いにあるが。</p>	部 長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			(10)人口減少する地区において、さまざまな生活必需サービスが維持できなくなっている現実の中、区域区分の廃止や空き家等の政策は、将来に向けても人口が少ない集落が点在する状況をあえてつくり出すといったことになるのではないのか。	部長
			(11)人口が減少し続ける本市の在り方において、集住を進めるのか、分散して住むのか。	市長
2	藤原哲也	視覚障がい者の情報取得の支援について	(1)視覚障がい者の日常生活用具の利用状況を伺う。 (2)日常生活用具の見える化の推進を要望する。 (3)日常生活用具の故障・破損の対応について伺う。 (4)視覚障がい者に対する公的通知や情報提供の方法、また、サービスの対応について伺う。 (5)福祉部としてユニボイスをどのように活用しているのか状況を伺う。 (6)ユニボイスを使用した福祉サービスの向上を求める。	部長
		持続可能なふるさと納税に	(1)ふるさと納税の現状について伺う。 (2)ここ数年の取組実績は評価する。新しい取組を提案するが考えを伺う。 (3)ふるさと西脇「日本のへそ」寄附金を活用させていただく事業の種類について提案するが所見を伺う。	部長
			(4)ふるさと納税の今後の方向性を伺う。	市長
3	藤原桂造	誰もが納得できる合併案とは	西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画について (1)推進計画（案）の方向性を示すのは、いつぐらいになるのか。 (2)学校統廃合後の通学については、課題の一つと考えるが、どのように対応するのか。	教育長 部長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			<p>(3)学校統廃合について、地域への説明は大切であると思うが、保護者や将来的に子どもを通わせる若い世代への説明が重要だと考える。どのような形で説明するのか。</p> <p>西脇東中学校と黒田庄中学校の統合について</p> <p>(1)諸費用のコストの観点から考えた場合、どちらの費用が安価にできるのか。</p> <p>(2)中学校を一気に2校にするといった可能性はあるのか。</p> <p>将来的な中学校の2校化について 東の居住誘導区域・都市機能誘導区域内の観点から西脇小学校の周辺が適していると考えますが、教育長の考えは。</p>	教育長 部長
4	東野敏弘	西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画（本項では「計画」という。） （案）について	<p>(1)計画（案）の説明会開催の状況について問う。 ○計画（案）について、市内の認定こども園の保護者や子育てサークルのメンバーを対象とした懇談会を開催したと聞くが、開催状況と参加者の主な意見を聞く。</p> <p>(2)11月定例教育委員会・第2回総合教育会議での協議内容について問う。 ○11月24日に開催した西脇市教育委員会、その後の第2回西脇市総合教育会議において、「計画（案）の現状について」が議題となり、計画（案）について意見交換が行われたと聞く。その内容を伺う。</p> <p>(3)計画（案）による中学校3拠点化に伴う統合案を見直すべきと考えるが、新教育長の考えを問う。 ○令和8年度に黒田庄中学校を廃校に西脇東中学校に統合する計画（案）は、黒田庄地区住民の大きな反発を受けている。当面、西脇東中学校と黒田庄中学校は現状の校舎をそれぞれ活用し、緩やかな統合を行い、将来的に2拠点化を目指すべきだと考えるが、教育長の考えを問う。</p>	部長 教育長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			<p>(4)西脇市には全国に誇れる教育の取組があったが、新教育長として、特に引き継ぐべきだと考えているのはどのような取組・教育内容であるかを伺う。</p> <p>○西脇市の小学校・中学校で取り組んできた素晴らしい教育実践があり、全国でも誇れる内容であったと考えるが、教育長の考えを聞く。</p>	教育長
5	森脇久夫	新教育長の方針と西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画（本項では「計画」という。）推進について	<p>(1)新教育長の方針について ○就任にあたっての考えを伺う。</p> <p>(2)計画の今後の進め方について ○黒田庄地区区長会から出された要望への対応を含め、計画推進にあたっての課題認識とその対応についての考えを伺う。</p>	教育長
6	村井正信	有機フッ素化合物（P F A S）汚染問題について	<p>有機フッ素化合物（P F A S）は、主に人間によって作り出された化合物で、水や油をはじき、熱に強く、多くの製品に用いられてきた。しかし、人体や環境に対しての有害性が明らかとなり、近年では汚染が「命の問題」として、取り扱われるようになってきている。</p> <p>(1)週刊誌の記事によると、4年度の水質検査の結果では、西脇市は兵庫県下でのランク1～5のうち汚染度の高い5ランクで、下戸田浄水場では原水で34ng/L（ナノグラム/リットル）、浄水で28ng/Lとなっている。市のHPで調べたところ「フッ素及びその化合物」の蛇口での調査結果はあったが、有機フッ素化合物の項目はなかった。 この数値は正しいのか。また、市が実施した調査の結果があればどのような数値か伺う。</p> <p>(2)市のHPを見ると有機フッ素化合物については項目がない。水質基準はないのか。どのようなになっているのか伺う。</p>	部長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			(3)人が有機フッ素化合物を多く取り込むとされるのが飲み水で、体の中に取り込まれると腎臓がん発症や胎児・乳児の成長阻害、コレステロール値の上昇など健康リスクがあるとされている。上戸田浄水場は給食センターのすぐ横にあり、子どもたちへの影響を危惧する。高い数値の原因を調べる必要があるが、市としてはどのように考えているのか。	市長
			(4)西脇市では、高い数値の有機フッ素化合物が検出されており、今までの数値は不明だが、4年度だけが特出して高いとは考えられず、従来から高い数値の有機フッ素化合物を含む水が飲用水として供給されてきたと考えられる。このことについて市としてはどのように考えるか。	部長
			(5)市民の安全を守るため、供給する水道水についてはアメリカでの規制値案である有機フッ素化合物 4 ng/L を目指して低減していただきたいと考えるが、考えを伺う。	
			(6)有機フッ素化合物は、私たちが知らない段階で既に体内に取り込んでいるのではないかと思われ、人によっては危険水域にあるかもしれず、特に乳児や幼児への影響が心配である。そこで、まず市としてできることとして、一定数の血液検査を実施し、現状把握が必要と考えるが、市の考えを伺う。	市長
			(7)有機フッ素化合物を含んだ泡消火剤が入った消火器や泡消火設備が、消防署や消防団で使用されているか否か確認しているのか。また、各家庭の消火器には有機フッ素化合物は含まれていないのか確認しているのか。	部長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
7	杉本佳隆	区域区分制度見直しによる市街化調整区域の撤廃に向けて	兵庫県の実現見直しの考え方とは	部長
			(1)区域区分見直しの現在の検討状況は。	
			(2)区域区分が見直された場合のメリット及びデメリットは。	
			(3)農用地区域の開発について	
			(4)市街化調整区域で開発許可基準の規制緩和の成果は。	
			(5)区域区分は現在の時代背景と合っているのか。見直す必要はないのか。	
		(6)コンパクトシティ+ネットワークの維持について		
		企業誘致の観点からの土地利用について	(1)高松地区の現在の土地利用状況は。	部長
			(2)高松地区の開発手法は。	
			(3)旧庁舎跡地活用のサウンディングについて ○サウンディングの意見と利活用の方針は。 ○サウンディングの意見を踏まえて用途変更もあるのか。	
			(4)世の中の変化と市全体の都市計画について伺う。	
8	浅田康子	特殊詐欺被害防止対策が喫緊の課題である	(1)市内の特殊詐欺発生状況について	部長
			(2)特殊詐欺被害防止対策の現状は	
			(3)市として特殊詐欺被害防止にどのように取り組んでいくのか。被害防止対策についての考えは。	市長
		女性活躍（女性の笑顔がオリナスまちづくり）	(1)直近の男性育児休業取得率について ○西脇市役所職員の取得率 ○民間企業における取得率	部長
			(2)ミモザ企業について ○ミモザ企業の認定数 ○ミモザ企業認定増への課題と分析 ○ミモザ企業や企業の男性育児休業を増やす取組	
			(3)「女性活躍」の課題と分析について	
			(4)西脇市の「女性活躍」推進について	市長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
9	寺北建樹	現行の健康保険証の発行を来年秋に終了することについて	(1)マイナ保険証の利用登録者数と利用率（11月末時点）は。	部長
			(2)マイナ保険証に一本化するメリットは。	
			(3)資格証明書の発行手続は。	市長
			(4)マイナ保険証の利用にあたってのトラブルに対する国民・市民の不安は解消されていないと考えるが。	
			(5)現行の健康保険証の発行を来年秋に終了することに無理があると考えているが。	
10	林 晴信	情報コミュニケーション支援条例の制定	(1)令和4年5月25日障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法（障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律）施行について ○法施行に対して西脇市として特に行っていることは何か。	部長
			(2)加古川市や高砂市では市のHPに障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の解説ページがあるが、西脇市のHPにはどこにあるのか。	
			(3)現在、西脇市障害者基本計画、第7期西脇市障害福祉計画・第3期西脇市障害児福祉計画（案）のパブリック・コメントは集まっているのか。 ○パブリック・コメント募集に関する情報アクセシビリティは十分か。	
			(4)障害者コミュニケーション条例に対する検討はどの程度進んでいるのか。 ○平成27～28年の手話言語に関する部会での議論、平成28年手話言語条例制定時の議会での議論、令和4年の文教民生常任委員会での議論を踏まえて。	
			(5)より広い情報コミュニケーション支援に関して ○情報のアクセシビリティ・コミュニケーションの取りづらさを感じるのは障害者だけではない。外国人や高齢者等々日本語だけではコミュニケーションを取れない人たち、やさしい日本語を必要とする人たちもいる。	

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			(6)情報アクセシビリティとデジタル化 ○「情報の伝達手段も紙媒体からデジタル化への移行は進んでいる」となると情報のアクセシビリティ・コミュニケーションについてもICTやAIを使ったものにしていく必要がある。現在の市の取組や課題について伺う。	部長
			(7)情報コミュニケーション支援条例の制定 ○今までの部長とのやり取りを通じて、情報コミュニケーション支援条例の制定を必要と思わないか。これこそがSDGs未来都市に相応しい取組ではないか。	市長
11	高瀬弘行	西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針（改定） 【本項では「指針」という。】の周知活動・活用の充実と指針を踏まえた基本計画等の策定について	(1)人権施策推進審議会の経緯について ○西脇市人権施策推進審議会条例の議案審議（総務産業常任委員会・令和3年3月9日）の会議録によると、「西脇市・黒田庄町合併協議会において、合併後は、部落問題については、人権施策のテーマとしない」等との合意がなされたような発言があるが、このような合意事項があるのか。 (2)指針の周知方法等について ○指針改定の目的と背景等について ○指針の役割や意味について ○指針のこれまでの周知方法と今後の周知方法について (3)指針の活用状況等について ○これまでどのように活用してきたか。 ○今後どのように活用するのか。（家庭、地域、学校・園、職場） ○指針にある「部落差別の解消に向けた学習」とは。	市長 部長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			<p>(4)人権に関する意識調査について</p> <p>○人権についての市民意識調査（2019年実施）では、「同和地区の人との結婚」に対する質問に対して「自分の意思を貫いて結婚する」との回答は59%に留まり、一方で「わからない」との回答が28.3%もある。また、「人権教育や人権啓発についての考え」では、「部落差別などの同和問題は、口に出さないうでそっとしていれば自然になくなる」との回答が22.9%ある。これらの人に対する教育、啓発が重要と考えるが市の見解は。</p> <p>○指針の中の推進体制では「本指針の期間は、令和5（2023）年度から令和14（2022）年度までの10年間とします。なお、人権を取り巻く国内外の動向や社会情勢の変化に対応するため、必要に応じて意識調査を行い、内容を見直すものとします。」とあるが、次回の実施時期の想定は。</p>	市長 部長
			<p>(5)基本計画（行動計画）の策定について</p> <p>○総合計画における分野別計画の総数と指針に留まる計画数は。</p> <p>○「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」では、地方公共団体に対して「人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務が有する」と施策の策定などを求めているが。</p> <p>○指針を踏まえた上で、「人権教育及び啓発に関する基本計画等」を策定すべきと考えるが。</p>	
12	岸本年裕	西脇市の社会基盤施設の整備促進について	<p>(1)西脇市における道路・河川の整備方針について</p> <p>(2)国及び兵庫県が行う道路・河川整備の推進に向けた市の取組について</p> <p>(3)市の取組の成果について</p> <p>(4)これからの市の取組について</p>	技監
				市長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
13	藤原秀樹	小中学校児童生徒の一人1台端末の活用の取組などについて	(1)一人1台端末の活用について ○授業で十分活用できているのか。現在の取組及び今後の目標。またデジタル教科書の今後について伺う。	部長
			(2)家庭での端末の活用 ○毎日持ち帰っての家庭学習や活用、長期欠席者の授業配信について伺う。	
			(3)情報モラルについて ○情報モラルの教育をしているのか伺う。	
			(4)今後のGIGAスクール構想について考えを伺う。	教育長
		中学校における部活動の学校連携について	(1)部活動の現状について ○部活動は何種類あるのか。廃部等の恐れなどの現状は。	部長
			(2)学校の部活動の連携について ○学校間で同じ種類の部活動を連携して行えばよいと考えるがどうか。	
			(3)保護者会の負担軽減について ○合同で行うことにより、送迎等の保護者会への補助をしてはどうか。	
			(4)中学校部活動検討委員会について ○幅広い委員による検討委員会を立ち上げていくことから取り組んではどうか。	
			(5)中学校部活動の今後について ○教育長の考えを伺う。	教育長